

海部地区環境事務組合地球温暖化対策実行計画の実施状況について

1 令和 5 年度の温室効果ガスの排出量

令和 5 年度に海部地区環境事務組合から排出された温室効果ガスの排出量は表 1 のとおりである。

令和 5 年度に海部地区環境事務組合から排出された温室効果ガス排出量のうち、エネルギー起源は 548t-CO₂、非エネルギー起源は 18,095t-CO₂ となり、削減目標の基準年度である平成 25 年度と比較し、エネルギー起源は 83.1%、非エネルギー起源は 29.1%の削減となり、令和 5 年度の削減目標を達成している。

また、令和 5 年度の温室効果ガス排出量の合計は 18,643t-CO₂ となり、平成 25 年度の排出量 28,767t-CO₂ と比較すると 10,124t-CO₂、35.2%の削減となった。

現段階で 2030 年度の目標値を達成しているが、今後排出量が増加し目標未達成にならないように、引き続き、海部地区環境事務組合地球温暖化対策実行計画に基づき、電気使用量や燃料使用量の削減だけではなく、省資源や職員・見学者の意識の向上、ごみの削減や分別に関する住民への啓発等の取り組みを進めていく。

表 1 温室効果ガス排出量の実績及び基準年度との比較

	H25 (2013)	R4 (2022)	R5 (2023)		R12 (2030)
			実績	目標	
エネルギー 起源(t-CO ₂)	3,240	1,623	548	1,879	1,587
削減率(%)	0	49.9	83.1	42	51
非エネルギー 起源(t-CO ₂)	25,528	21,295	18,095	22,873	21,699
削減率(%)	0	16.6	29.1	10.4	15

地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正により、令和 5 年度の算定から排出係数・地球温暖化係数が変更された。

参考

総排出目標

	H25 (2013)	R4 (2022)	R5 (2023)		R12 (2030)
		実績	実績	目標	目標
組合合計 (t-CO ₂)	28,767	22,918	18,643	24,752	23,286
削減率(%)	0	20.3	35.2	14.0	19.1

2 温室効果ガス排出量の増減状況

令和5年度の温室効果ガス排出量はエネルギー起源、非エネルギー起源共に目標値および最終目標値を達成している。

表2の各センターのエネルギー起源温室効果ガスの内訳によると、新開センターと上野センターの大半を占めている電力由来の温室効果ガスが大幅に減少している。また、八穂クリーンセンターは電力由来の温室効果ガス、電力以外の温室効果ガス共に減少している。

このことについて、組合全体の電気購入量は令和4年度から約52,000kW減少しているが、グラフ1～グラフ3を見ると、電力購入量が増加したセンターにおいても温室効果ガス排出量は減少している。そのため、温室効果ガス排出量の減少は契約した電気事業者の温室効果ガス排出係数が0.000449(新開センター及び上野センター)、0.000175(八穂クリーンセンター)から0.000110に減少したことが主な原因と考えられる。なお、令和5年度から海部地区環境事務組合で使用している電力はCO₂を排出しない再生可能エネルギー電源に由来する電気(CO₂フリー電力)のため、実質的に温室効果ガス排出量は0となります。

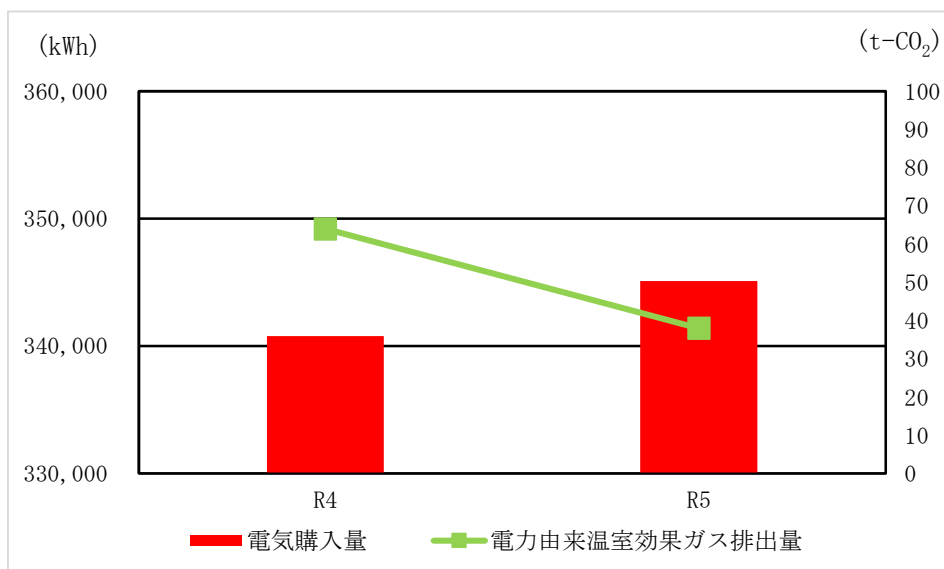
八穂クリーンセンターの電力以外のエネルギー起源温室効果ガスが減少したことについては、灯油使用量が令和4年度の約105,000Lから令和5年度の約74,000Lに減少し、約75t-CO₂の温室効果ガスが削減されたことが主な原因と考えられる。

非エネルギー起源温室効果ガスの減少に関しては、焼却ごみ量の減少により、温室効果ガス排出量が約4,000t-CO₂削減されたことが主な原因と考えられる。

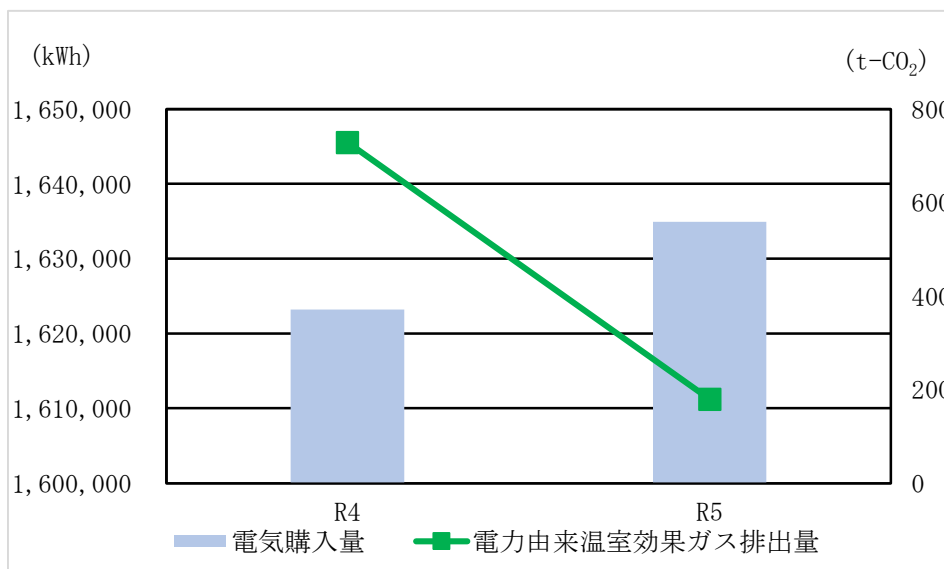
表2 エネルギー起源温室効果ガスの内訳 (t-CO₂)

		R4	R5
八穂クリーンセンター	電力由来	64	38
	電力以外	276	198
新開センター	電力由来	729	180
	電力以外	2	2
上野センター	電力由来	549	127
	電力以外	3	2

グラフ1 電力購入量と電力由来温室効果ガス(八穂クリーンセンター)



グラフ2 電力購入量と電力由来温室効果ガス(新開センター)



グラフ 3 電力購入量と電力由来温室効果ガス(上野センター)

